

ヒューストンやテキサスに本拠がある世界最大の石油掘削機械販売会社、ハリバートン（Halliburton）社が BP にリースした器材の一部に欠陥があったと報じるメディアもあるが、正確な原因の解明が急務になってきている。このハリバートン社は、2001 年 2 月、ハワイのオアフ島沖でアメリカの潜水艦グリーンビルに下方から衝突され、沈没した実習船愛媛丸の、難航を極めた回復作業に関与した会社であることはあまり知られていない。しかし、2001 年新しく発足したブッシュ政権下で副大統領だったディック・チェイニーはこの会社の株主であり、1995 年から 2000 年までは最高経営責任者（CEO）であった。9.11 後は原油に関係が深いと言われるイラク戦争で影響力が強い人物だったことは知られている。

今回の事件は、1989 年 3 月、エクソン・バルディーズ（Exxon Valdez）がプリンス・ウィリアム湾で座礁し、積んでいた原油を流出した事件で、莫大な環境と経済的打撃を与えた事件を思い起こさせた。どうしてこのような大惨事が繰り返されるのか理解しがたい。しかし、環境への影響を無視できない原油の掘削問題は、アメリカのエネルギー政策、及び外交政策に大きな関わりがあることも否定できない。アメリカは、原油に代わる環境にやさしいエネルギーの開発にもっと税金を有効活用すべきだという声は長年続いている。

国立公文書出版社（NAPC）の資料によると、第二次世界大戦後、増え続ける人口及び急速な世界経済の成長により、原油が主な地球的規模でのエネルギー資源になっている。世界の人口の 5%にあたるアメリカは、実に世界のエネルギーの 25%を消費している。従って、アメリカのエネルギー政策が世界の経済及び環境問題に影響を及ぼしているのは言うまでもない。アメリカのエネルギー資源は、原油約 44%、自然ガス 21%、石炭 23%、原子力 7%、水力発電 4%の割合で、最も原油に依存している。車社会であるアメリカの運搬資源は、驚くことに 70%から 100%も原油に依存している。

NAPC によると、1970 年代アメリカが取り組んだ、原油危機への対策は、アラスカにパイプラインを建設したり、原油を自国で生産しようと計画し、実験的に各地で穴掘を行った。ソーラー・エネルギーなど原油に代わる再生エネルギー資源を研究開発するため、政府は多額の資金を導入した。また、自動車の燃料の効率をあげるための基準も設定し、戦略的原油保留も行われた。この結果、1980 年代には原油の生産が消費を上回る過剰状態になり、原油資源を保存する努力が緩慢になった。政府の自動車燃料の効率を高めるための基準も低下したため、再度、燃料効率の悪い大きな車が市場に出回るようになった。

1980年代、効率的なエネルギー計画に失敗したアメリカは、1990年代に再び輸入原油に依存する状況になった。このような状況が続くと、アメリカの市場に出回る原油は2020年までには60%以上に達し、そのうちの約50%は中東からの輸入原油になるとの見方もある。今日、世界の産業エネルギー資源の85%は原油であり、2015年までには原油の需要は更に2倍に拡大すると予測されている。

近年、ガソリンの値段が上昇している背景には、2004年にOPECのメンバー国であるサウジアラビアが1日100万バレルの原油生産を減少すると発表したことも背景にあるようだ。原油資源は中東の主な国に集中しているため、今後も世界の原油供給はアメリカの中東に対する外交政策如何によるものであり、OPECの決断は重大であるとする見方が多い。

アメリカ生物科学研究所が2002年12月に発表した情報によると、「アメリカは2050年までに必要なエネルギーのほぼ50%を再生可能なエネルギー資源で補うことが可能である」との見方を示している。2050年までには建築技術が更に高度化し、建物の内部を流通する温熱や寒熱エネルギーを蓄えるシステムも更に進化する可能性がある点や、地理的な違いによる差はあるものの、アメリカではソーラー.エネルギー.システムが伸びる可能性があることを示唆している。今回起きた事故による環境破壊の深刻さを思うと、原油掘削に頼らない環境にやさしい再生エネルギー資源の研究開発が益々急務であると思う。